

投資計画等の進捗状況

農 林 水 産 省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

2025年6月25日

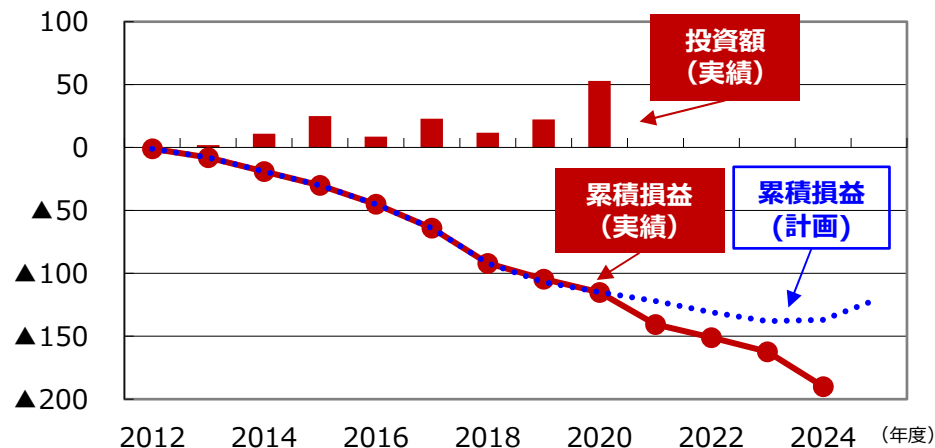
損失を最小化するための改善計画の進捗状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、**A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された**（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年5月）。
- 本資料では、2024年度末時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

<損失を最小化するための改善計画と進捗状況>

(単位：億円)



(単位：億円)

	2024.3末		2025.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	-	-	-	-
累積損益	▲138	▲162	▲137	▲190

(参考)

- ・ 2021年度以降は、新たな出資の決定を行っていない。
- ・ 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
- ・ 産業投資額：300億円、民間出資額：19億円（2025年3月末時点）

注1）2024年度末の累積損益（実績）は、決算見込額。

注2）四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

- 2024年度末の累積損益額は▲190億円となり、2024年度計画額の▲137億円に対して53億円下回った。これは、2023年度末時点の計画と実績の差▲24億円に加え、コロナ禍や資材・人件費高騰の影響等を背景に、出資先の業績が低迷し、減損損失を計上したこと等を要因として、計画と実績の差が▲53億円となったものである。
- 投資回収の進捗については、これまで163件の出資を行い、2024年度末時点で残り34件となっている。最終年度である2025年度においては、年度内の確実な投資回収に努める。
- 最終的な累積損益額については、2024年度の決算を踏まえると、今後の大幅な改善は見込み難い状況にある。引き続き運営経費の削減に努めるとともに、外部仲介や民間ファンドへの売却を含む多様な手法を活用して有利な売却先の探索に努め、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

➤ 既存案件の状況

- A-FIVEの投資対象分野である食品関連産業は、新型コロナの影響が引き続き残っていることに加え、人件費・資材費（飼料費等）・運送費の上昇の影響等から、依然として経営環境は厳しく、出資先が短期間に業況の低迷から脱するのは難しい見通し。
- 所有株式の主な売却先は、食品関連の中小企業が想定されるが、上記のような厳しい経営環境により、これらの企業も、積極的な投資を手控えている状態。

➤ 足元の収益性の状況

- 2024年度末の累積損失は、計画額の▲137億円を53億円下回り、▲190億円となっている。
計画との乖離が生じている理由は、業績回復の遅れ（コロナ禍の影響を含む）や人件費・資材の高騰等によるコスト高の影響等により、出資先の業績が低迷し、24億円の減損損失を追加計上したこと等によるもの。
- 現在、すべての出資先について、回収に関する課題を明確にし、GPやメインバンク等を含む関係者との合意形成を行い、年度内の回収完了に向けて取り組んでいる。
- 投資回収の時間的制約がある中で、フェアバリューでの投資回収を確保するため、シナジー効果の見込める事業連携が期待できる売却先の探索を行うことや、外部仲介や民間ファンドを活用して、多角的な観点から事業評価を得る機会を最大限増やすこと等により、事業売却機会の拡大と有利な売却条件の確保に取り組んでいる。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

➤ 2025年度末解散に向けた今後の見通し

- 2025年度末までの投資回収を確実にを行うため、引き続き、投資先企業等関係者との交渉を重ねている。
- 一方、最終的な累積損益額については、2024年度の決算見込等を踏まえると、今後の大幅な改善は見込み難い状況にある。
- このため、
 - ①引き続き、販管費等の経費の削減を図るとともに、
 - ②時間的制約がある中で、フェアバリューでの投資回収を確保するため、売却先の探索について、シナジー効果の見込める事業連携が期待できる売却先の探索や、外部仲介や民間ファンドを活用して、多角的な観点から事業評価を得る機会を最大限増やすこと等により、事業売却機会の拡大と有利な売却条件の確保に努める。
- これにより、投資回収の最大化を図り、可能な限り計画からの乖離を縮小させるように取り組む。
- なお、令和6年6月分科会において、これまでの取組事例から成果として導き出せるものを抽出して、まとめてはどうか、とのご意見をいただいております。今後、投資回収及び解散に向けた取組の中で、取組成果の整理について検討して参りたい。

➤ 会計検査院の検査報告「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について（令和7年5月16日）」における指摘事項（資本コストや支援決定時の想定EXIT時期を延長した案件の状況など）への対応

- 5年度末時点で支援決定時想定EXIT時期を経過し、かつ、5年度末保有有価証券等が実支援額を下回っている出融資案件は3件となっている。
- A-FIVEにおいては、経営の現状分析を踏まえた経営改善を働きかけてきたが、この結果、上記のうち、1件については投資回収が完了しており、実支援額を上回る回収を実現している。残る2件についても、既にEXIT交渉を進めている状況にあり、年度内の確実なEXIT及びフェアバリューでの投資回収の確保に努める。
- 上記の他、研修や引継ぎ等、会計検査院からの指摘に対し適切な業務運営に取り組んでいく。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報①

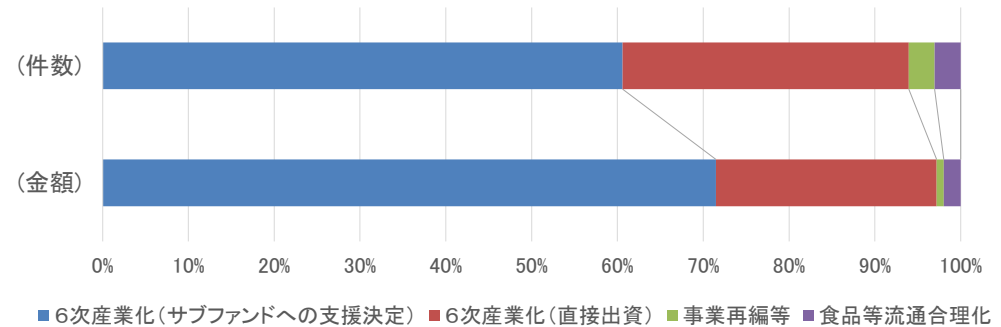
(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資の概要（2025年3月末時点）

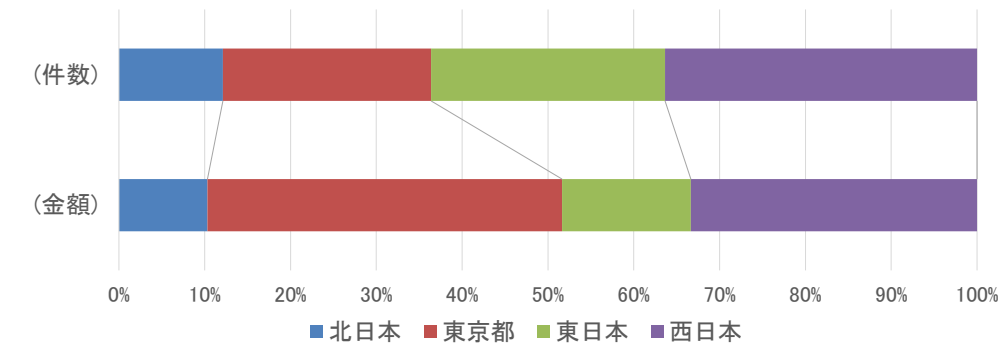
投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
総案件数	40 件
出資件数	33 件
出資残高（支援決定ベース）	216.3 億円
出資残高（実投資ベース）	27.5 億円
融資件数	7 件
融資残高（支援決定ベース）	1.7 億円
融資残高（実投資ベース）	1.5 億円
投資金額・件数（累積）	
累計総案件数	109 件
累計出資件数	82 件
累計出資額（支援決定ベース）	489.5 億円
累計出資額（実投資ベース）	171.2 億円
累計融資件数	27 件
累計融資額（支援決定ベース）	21.8億円
累計融資額（実投資ベース）	19.8億円
Exitによる回収額等＜累積＞	
Exit件数	131 件
Exit案件への出資額（a）	80.1 億円
Exitによる回収額（b）	55.7 億円
回収率（b） / （a）	0.70 倍
平均Exit年数	5.7 年
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞	
誘発された民間投融資額	549.3 億円
うち出資額	549.3 億円
うち融資額	- 億円

（注）投資金額・件数は、直接出資及びサブファンドへ出資した金額・件数を集計したもの。

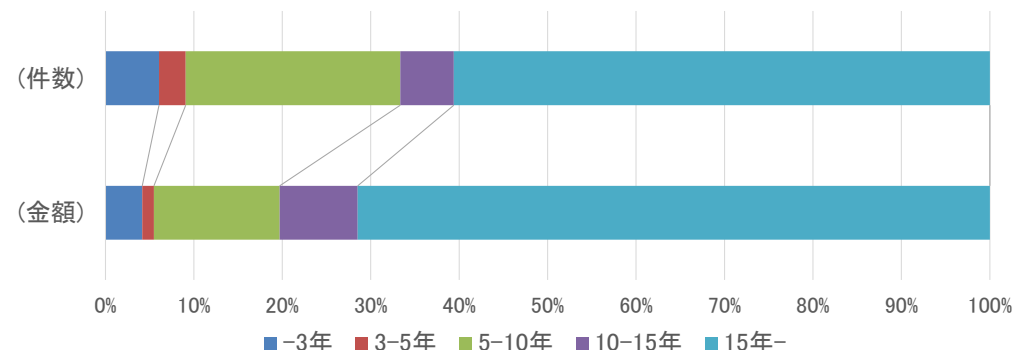
●出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



1. ポートフォリオの基本情報②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の総資金 調達額（出資時点）	平均回収率（倍）	件数
～5,000万円	0.77 倍	(33)
～1億円	0.74 倍	(48)
～1億5,000万円	0.60 倍	(13)
～2億円	0.68 倍	(9)
2億円～	0.72 倍	(28)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2013～2016	0.75 倍	(94)
2017～2020	0.66 倍	(37)
2021～2022	支援決定なし	

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～2,500万円	0.77 倍	(80)
～5,000万円	0.56 倍	(20)
～7,500万円	0.74 倍	(8)
～1億円	0.98 倍	(10)
1億円～	0.52 倍	(13)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
直接出資	0.68 倍	(17)
間接出資	0.73 倍	(114)

（注）事業者個々の投資回収額を公表することは、その企業活動に不利益が生じること等が想定されることから個別の回収額を公表することは適切でないと考えている。
また、A-FIVE及びサブファンドと出資先事業者間における株式譲渡契約書で「秘密保持」の規定により、原則として、譲渡契約の存在及び内容を第三者に開示又は漏洩してはならないこととされている。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20／20億円	6	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	5／10億円
	三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する千葉県6次産業化事業体への支援	
	三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。			2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで6件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
2	株式会社ダンディフィッシュ	15／15億円	7	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3／10億円
	愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	
	クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	4／15億円	8	いよエバグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3／10億円
	農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援	
	2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで2件・0.6億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
4	株式会社ビースマイルプロジェクト	10／10億円	9	S M B C 6次産業化ファンド投資事業有限責任組合	2／10億円
	生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する日本全国の6次産業化事業体への支援	
	畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。			2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は7件・1億円。これまで6件・0.9億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
5	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5／10億円	10	とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合	1／10億円
	農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援	
	2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。			2025年3月末時点における同ファンドから事業者への出資5件・0.9億円。これまで3件0.7億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	

（注1） 2025年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

（注2） 上記の10先で機構全体の支援決定金額の55%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- ・ 2024年度におけるExit案件は37件（一部EXITを含む）

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ジャパン・ファームプロダクツ				
関西産業(株)、個人等	国産農産物及び海外産農産物を海外で加工し、国内等で販売する事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率46%） ②支援決定の時期（2024年4月26日及び5月9日に一部Exit）	①Exitまでに要した期間（6年1か月） ※最初のEXITまでの期間で算出 ②Exitの方法（役員及び第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 （長期事業計画に基づく取組を進めていく中で、機構の投資回収期限が近づいていることも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、同社の役員及び第三者へ株式を譲渡）	①国産農産物の販路の拡大	0.6億円
とっとり食のみやこプロジェクト株式会社				
三光(株)、(株)D'sプランニング、(株)パセオ、エムケイ開発(株)、(株)かばはうす等	鳥取産の食材を活用した薪焼きイタリアンレストランの運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年4月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（5年11か月） ②Exitの方法（一次事業者及び既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 （機構の投資回収期限が近く中で、経営の安定化の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、一次事業者を含めた既存の株主へ株式を譲渡）	①6次産業化を通じた鳥取県産品の認知度・ブランド力の向上に貢献 ②地場農畜水産物の用途拡大と付加価値向上 ③地域雇用の創出	0.17億円 (0.085億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ジャパンアグリノベーション				
野菜生産者等	レタスを中心に全国ベースの産地リレーによる農産物の周年販売する事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年6月24日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年8か月） ②Exitの方法（関係会社へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間満了の時期が近く中で、経営が軌道に乗ってきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、関係会社へ株式を譲渡）	①野菜の周年出荷の実現による付加価値向上 ②加工用野菜の産地形成 ③地域雇用の創出	0.31億円 (0.155億円)
日本ワイン農業研究所株式会社				
(株)ヴィラデストワイナリー等	ワインの受託醸造・卸売販売事業、シードルの醸造・販売及びワインアカデミー事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年6月25日にExit）	①Exitまでに要した期間（10年） ②Exitの方法（自社株買い及び一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営が安定的に推移する中で、関係者等と協議を行った結果、自社株買い及び一次事業者へ株式を譲渡）	①ぶどう生産者等の高付加価値化及び販路の拡大 ②ワイン用ブドウの産地形成及び耕作放棄地の利活用推進 ③地域雇用の創出	0.68億円 (0.34億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社キラリフーズ				
(株)トペコおばら、旭食品(株)	広島県安芸高田産のもち麦の販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年6月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（4年10か月） ②Exitの方法（一次事業者及び既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間満了の時期をむかえ、経営の安定化の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、一次事業者を含めた既存株主へ株式を譲渡）	①地元産もち麦のブランド化の確立による農産物の付加価値向上 ②耕作放棄地の利活用の推進 ③地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)
やさいバス株式会社				
(株)エムスクエア・ラボ、鈴与(株)、フューチャーインベストメント(株)、(株)博報堂等	国産青果を中心に一次事業者と購入者を結びつける取引システムの運営、卸売及び共同物流事業 ①機構の出資割合（議決権比率15%） ②支援決定の時期（2024年7月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年3か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間が満了し、また、機構の投資回収期限が近づく中で、経営改善の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①一次生産者と購入者を直接つなぐ新たな流通ルートを全国で構築し、一次生産者の販路の拡大に寄与 ②地域雇用の創出	0.3億円

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
西日本フレッシュフーズ株式会社				
(株)西日本ファーム、(株)双葉	生産者と連携した業務用及び市販用カット野菜サラダの製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率33.7%） ②支援決定の時期（2024年7月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（10年） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間が満了し、また、機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①地場産野菜の販路の拡大 ②地域雇用の創出	1.5億円 （0.75億円）
株式会社ファーマーズトラスト				
(株)TFY	ねぎの生産・集荷、カット加工及び販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年7月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（4年11か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（経営の安定化の見通しが立ったことを踏まえ、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①一次産品であるねぎの付加価値の向上 ②契約農家の収入の安定化 ③耕作放棄地の利活用の推進 ④地域雇用の創出	0.3億円 （0.15億円）

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
さぼんどちの株式会社				
(株)地の塩社等	馬油、椿油等を原料とする梓練石鹸やジェルハミガキ等の製造販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年7月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年5か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間が満了し、また、機構の投資回収期限が近づく中で、経営の安定化が徐々に進んでいることも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、一次事業者へ株式を譲渡）	①椿油の付加価値の向上 ②椿油の農家の販路の拡大・安定化 ③地域雇用の創出	0.5億円 （0.25億円）
株式会社カゴシマバンズ				
(株)イー・ピーホールディングス等	黒さつま鶏の素ひな生産、食鳥処理加工・販売 ①機構の出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年8月5日にExit）	①Exitまでに要した期間（10年3か月） ②Exitの方法（自社株買い） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（出資後10年間を経過し、また、機構の投資回収期限が近づく中で、経営改善の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、自社株買いにより株式を譲渡）	①黒さつま鶏の生産・流通の拡大、ブランド化の推進 ②地域雇用の創出	0.3億円 （0.15億円）

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社つなぐファーム				
(株)エブリシング	耕作放棄地を活用した山口型放牧による肉用牛の肥育及び焼肉店の運営事業 ①機構の出資割合 （議決権比率50%） ②支援決定の時期 （2024年8月9日にExit）	①Exitまでに要した期間 （5年4か月） ②Exitの方法 （役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 （機構の投資回収期限が近づく中で、経営安定化の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①放牧型肥育方式の活用による付加価値の向上 ①耕作放棄地の利活用の推進 ②地域雇用の創出	0.3億円 （0.15億円）
もったいねー株式会社				
サツマイモ等の生産農家等	茨城県産のサツマイモ等を独自製法で干芋等に加工・販売する事業 ①機構の出資割合 （議決権比率50%） ②支援決定の時期 （2024年8月30日にExit）	①Exitまでに要した期間 （9年4か月） ②Exitの方法 （関係会社へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 （投資期間満了の時期が近づく中で、経営改善の兆しが見えてきたことも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、既存株主の関係会社へ株式を譲渡）	①B級品サツマイモを原料として活用することで、茨城県産サツマイモの販路の拡大や生産者の所得向上 ②地域雇用の創出	0.31億円 （0.155億円）

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ファームクリエイト				
農事組合法人フジ・ファーム、(株)フジチク	熊本県産牛肉・馬肉を提供する焼肉店の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年8月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年11か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間が満了し、また、機構の投資回収期限が近づく中で関係者等と協議を行った結果、一次事業者へ株式を譲渡）	①肥育から食肉処理まで一貫で生産した牛肉・馬肉を焼き肉店で提供することで、原材料の付加価値を向上 ②地域雇用の創出	0.42億円 (0.21億円)
株式会社農業総合研究所				
(株)ブレンティー、日本郵政キャピタル(株)、楽天証券(株)、(株)SBI証券、ハウス食品グループ本社(株)等	全国農業者の農産物を自社の集荷場で集荷し、主に消費地のスーパー等に流通させる事業 ①機構の出資割合（議決権比率2.2%） ②支援決定の時期（2024年9月13日にExit）	①Exitまでに要した期間（3年10か月） ②Exitの方法（第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（今後の事業展開に当たって、シナジー効果が見込める第三者から株式買収の申出があったため、関係者等と協議を行った結果、当該第三者へ株式を譲渡）	①農産物の流通の効率化 ②農産物の付加価値の向上	3.6億円

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
北海道そば製粉株式会社				
(同)道内農場、日穀製粉(株)	北海道産そば等の製粉・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年9月20日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年6か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間満了の時期が近く中で、経営の安定化が図られていることも踏まえ、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①地元深川市のそば生産の拡大とそば生産農家の所得の向上 ②国産そばの需要の拡大 ③地域雇用の創出	1億円 (0.5億円)
株式会社ポタジエ				
(有)王隠堂農園、(株)パンドラファームグループ等	自社及び連携先農家で生産した野菜等を活用したフリーズドライ製品の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年9月30日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年） ②Exitの方法（サブファンドの組合員たる地位（持分）の譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、サブファンドから同社に対する継続支援の意向が示されたため、他の組合員に対し、サブファンドの組合員たる地位（持分）を譲渡）	①地域の農産物の販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.45億円 (0.225億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社海の幸ふるまいセンター				
鎌田水産(株)等	サンマ、ホタテ等の海産物の小売及び飲食店運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年10月15日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年9か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主である一次事業者へ株式譲渡を行った）	①東日本大震災からの復興支援 ②地域雇用の創出	0.3億円 (0.15億円)
株式会社川岸畜産				
個人等	但馬牛等の卸販売、精肉店・焼肉店の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年10月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年1か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①一次事業者の事業拡大 ②地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社特産野菜ネット				
吉田商事(株)、(株)ショーゼンファーム等	国産玉ねぎの乾燥フレーク加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年10月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年10か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①国産玉ねぎの販路の拡大 ②淡路島産玉ねぎ等の付加価値向上、及びブランド力向上	0.4億円 (0.2億円)
株式会社岩手ファーマーズミート				
(株)小形畜産、いわて門崎丑牧場、小形彰、(有)前沢牛オガタ等	岩手県産和牛の冷凍加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年11月15日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年10か月） ②Exitの方法（一次事業者及び既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主である一次事業者等へ株式を譲渡）	①ノーブランドで販売されていた和牛のブランド力の向上 ②地域雇用の創出	0.5億円 (0.25億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社柿の木冷温フーズ				
きのこ生産者等	えのき茸のカット及び冷凍加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年11月20日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年5か月） ②Exitの方法（第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間満了の時期が近く中で、関係者等と協議を行った結果、関係会社の役員へ株式を譲渡）	①えのき茸の販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.49億円 (0.245億円)
オイシックス・ラ・大地株式会社				
(株)リクルート、(株)NTTドコモ等	国産農産物を中心とした食品のEC・宅配事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率1%） ②支援決定の時期（2024年11月20日にExit）	①Exitまでに要した期間（5年4か月） ②Exitの方法（市場売却） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期限を経過後、市況の動向を踏まえ、市場にて売却を実施）	①国産野菜の付加価値向上 ②国産野菜の販路の拡大	5億円

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社シルクルネッサンス				
個人、民間ファンド等	カイコからの抽出液を用いたタンパク質合成及び販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率6.7%） ②支援決定の時期（2024年11月21日にExit）	①Exitまでに要した期間（5年） ②Exitの方法（既存株主及び第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、既存株主及び民間ファンドへ株式を譲渡）	①アグリテック分野での新規事業開拓 ②地域雇用の創出	0.3億円 (0.15億円)
株式会社食のかけはしカンパニー				
農林漁業者、食品企業等	国産農産物を活用した加工品及び弁当の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率48.9%） ②支援決定の時期（2024年11月21日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年10か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①地域雇用の創出	1億円 (0.5億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社松治郎の舗				
個人等	国産蜂蜜及び蜂蜜加工品の販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年12月13日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年10か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（コロナ禍で落ち込んだ業績の回復が徐々に進む中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①国産蜂蜜の付加価値向上及び販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.1億円 (0.05億円)
株式会社フードラボファクトリー				
(株)ル・クール、(株)オー・エム・フードサービス、光フードサービス等	西洋野菜の卸売及び西洋野菜のカット加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年12月25日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年9か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構としての投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①地域雇用の創出	0.35億円 (0.175億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社山獅（旧：株式会社内子・森と町並みの設計社）				
内子町、内子町森林組合、林業者等	内子町の森林資源保全、内子町産の木材を活用した住宅用部材の製造・住宅建築事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2024年12月27日にExit）	①Exitまでに要した期間（4年） ②Exitの方法（第三者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構としての投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、経営全体の見直しを推進する一環として、民間ファンドへ株式を譲渡）	①内子町の森林資源の保全	0.8億円 (0.4億円)
株式会社農業情報設計社				
(株)住友商事、民間ファンド、個人等	農業トラクター用の自動操縦アタッチメントの製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率9.9%） ②支援決定の時期（2025年1月15日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年1か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間の満了及び機構の投資回収期限が近づく中で、EXITについて関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式譲渡を行った）	①農業の生産性の向上 ②地域雇用の創出	1 億円

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社エフ・エフ・ティー				
菌床生産者等	国産椎茸等の加工及び輸出・国内販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2025年2月27日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年10か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間が満了し、また、機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、一次事業者へ株式を譲渡）	①地域雇用の創出	0.75億円 (0.375億円)
株式会社タケノフードサービス				
タケノファーム(株)、(株)タケノ等	地元産の鶏肉等を活用した飲食店事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2025年3月21日にExit）	①Exitまでに要した期間（9年11か月） ②Exitの方法（既存株主へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間終了以後、関係者等と協議を行った結果、既存株主へ株式を譲渡）	①地元産鶏肉の販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.7億円 (0.35億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
久慈バイオマスエネルギー株式会社				
(有)マルヒ製材、(有)越戸きのご園、(株)東芝等	木質バイオマスを活用した熱エネルギー供給及び乾燥木質チップの製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率34.2%） ②支援決定の時期（2025年3月28日にExit）	①Exitまでに要した期間（8年8か月） ②Exitの方法（一次事業者へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、一次事業者に株式を譲渡）	①地域の森林資源の有効活用 ②地域雇用の創出	0.25億円 (0.125億円)
株式会社ユカシカド				
民間ファンド等	国産野菜を活用した健康食品・サプリメントの製造販売等事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率0.9%） ②支援決定の時期（2025年3月28日にExit） （2020年10月30日に一部EXIT）	①Exitまでに要した期間（6年6か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（令和2年度に一部EXITを行ったが、機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①国産野菜の新規用途の開発 ②地域雇用の創出	0.705億円

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社ワールド・ワン				
個人、民間ファンド等	各地域の特徴ある農林水産物に特化した居酒屋店の運営及び洋菓子製造事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率26.5%） ②支援決定の時期（2025年3月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年6か月） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①国産農産物の販路の拡大 ②地域雇用の創出	2.968億円
エコマルシェオニヅカ株式会社				
(有)オニヅカバイオシステム等	寄せ植えを特徴にした園芸専門店、農産物直売所等の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2025年3月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（7年6か月） ②Exitの方法（一次事業者及び役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近く中で、関係者等と協議を行った結果、一次事業者及び同社の役員へ株式を譲渡）	①苗の付加価値向上及び販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.35億円 (0.175億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社Domaine Raison				
(株)レゾン、まるき葡萄酒(株)等	ワインの醸造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率49.5%） ②支援決定の時期（2025年3月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年10か月） ②Exitの方法（サブファンドの組合員たる地位（持分）の譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、サブファンドから同社に対する継続支援の意向が示されたため、他の組合員に対し、サブファンドの組合員たる地位（持分）を譲渡）	①ワイン事業を通じた地域振興 ②地域雇用の創出	0.5億円 (0.25億円)
株式会社ヴァンベールフーズ				
(株)ヴァンベール等	福岡県産蜂蜜・蜂蜜加工品の販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2025年3月31日にExit）	①Exitまでに要した期間（10年） ②Exitの方法（役員へ譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（投資期間の満了及び機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、同社の役員へ株式を譲渡）	①地元産蜂蜜の付加価値向上及び販路の拡大 ②地域雇用の創出	0.2億円 (0.1億円)

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額
株式会社Domaine KOSEI				
(株)レゾン、まるき葡萄酒(株)等	長野県産ぶどうを活用したワインの醸造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率49.0%） ②支援決定の時期（2025年3月31日に一部Exit）	①Exitまでに要した期間（6年10か月） ②Exitの方法（サブファンドの組合員たる地位（持分）の譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（機構の投資回収期限が近づく中で、関係者等と協議を行った結果、サブファンドから同社に対する継続支援の意向が示されたため、他の組合員に対し、サブファンドの組合員たる地位（持分）を譲渡）	①長野県産ワインの付加価値向上 ②ワイン事業を通じた地域振興 ③地域雇用の創出	0.15億円 (0.075億円)

エコシステムへの貢献

- 農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名（うち63名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍）。

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

さらに全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

- 2次、3次事業者との合併事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合併事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

- 業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 地域における貢献

- ・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計3,389人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,545人であり、地域の雇用の創出に貢献。

- ・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。

また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

- ・ A-FIVEの既存個別案件（EXITした案件を除く。）において、年間売上高は2,234億円。うち東京都以外の地域では110億円（前回238億円）となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(注3)	2024年度	累 積 (注2)
人件費	367.5	308.5	291.4	288.9	270.6	5,158.0
調査費・業務旅費 等	29.3	18.0	16.7	18.1	12.7	605.4
家賃・水道光熱費 等	61.7	66.9	30.0	29.8	29.8	757.8
租税公課	167.8	167.7	167.9	167.9	167.7	1,639.3
その他 (注1)	177.7	140.2	126.1	151.3	106.0	2,666.9
合 計 (a)	803.8	701.3	632.1	656.1	586.9	10,827.4
総資産額 (b)	21,183.9	18,544.8	17,225.9	15,848.6	13,067.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.8%	3.8%	3.7%	4.1%	4.5%	
出資残高 (c)	12,766.0	9,790.1	8,005.5	6,010.7	2,745.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	6.3%	7.2%	7.9%	10.9%	21.4%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,960.1	0.0	0.0	0.0	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
支援決定件数 (e)	5	0	0	0	0	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	160.8	0.0	0.0	0.0	0.0	132.0
役員数 (単位：人)	6	6	6	6	4	
従業員数 (単位：人)	18	17	14	14	11	

(注1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

(注3) 2023年度までは実績値、2024年度は実績見込み値。

○ 代表取締役社長

坂本 友彦 令和4年11月30日就任

【 略歴 】

昭和55年 日本銀行入行

平成14年 岡山支店長

平成21年 文書局長

平成24年 日本銀行退職

平成24年 (株) 整理回収機構専務取締役

平成29年 (株) 千葉銀行常勤監査役

令和3年 (株) 千葉銀行 退任